知事の政治姿勢、県政の諸課題について問う

～平成25年 県議会 12月定例会 代表質問～

静岡県議会平成25年12月定例会（12月5日）において、自民改革会議の代表として質問を行いました。特に県議一期目での代表質問でありましたが、私自身日頃から行っている活動内容を含め、下記の通り県内の様々な問題点全般にわたる幅広い内容についての質問を行いました。当日を含め知事からの賛同の答弁があるなど、県内の現状、問題点をとらえた先を見越した質問を行うことができたと感じております。また、知事の答弁を含めたその他の質問内容等についても追ってご報告させて頂きたいと思います。

1 新総合計画の策定に向けた知事の決意について
2 人口減少対策について
3 高等教育機能の充実について
4 来年度当初予算編成について
5 新たな行財政改革大綱の策定についてのうち、市町や民間と連携した行政 運営の推進について
6 健全財政の堅持について
7 富士山の利用者負担制度について
8 県立病院機構の中期目標について
9 フーズサイエンスヒルズプロジェクトの取り組みについて
10 先導的空港経営について
11 沼津駅付近鉄道高架事業について
12 第４次地震被害想定の第２次報告に伴う減災目標について
13 企業局の中期経営計画の策定について
14 「教育政策について」の学力向上に向けた取り組みのうち、小学校への教科担任制の導入について
15 幼児教育の充実について
16 副教材の選定方法について
17 栄養教諭の増員について
18 今後の警察行政について

新総合計画の策定に向けた知事の決意について

まず、はじめに、知事の政治姿勢についてのうち、新総合計画の策定に向けた知事の決意についてであります。

知事は、「ポスト東京時代の日本の理想郷を創る」とする新総合計画について、平成３１年度までの基本構想を前倒しして各施策を完遂すると発言されています。私をはじめ、我が会派では、特に、この「ポスト東京時代」という言葉の意味が県民にイメージしにくいものとなっているのではないかと危惧しているところであります。

言うまでもなく、総合計画は、静岡県行政だけではなく、市町や企業をはじめとする各種団体、県民の皆様との連携・協働により、全県を挙げて取り組んでいくべきものであります。その意味で県民に分かりやすい表現にしていくことが求められるところであり、知事の考えをしっかりと県民に説明する必要があると考えます。

そこで、まず、計画の基本理念に「ポスト東京時代」を掲げ、県政を進めようとする知事の考えを伺います。

また、平成 23 年2月に現在の基本計画が策定されてから現在に至るまで、様々な県の施策が実行されていますが、一部の分野でその進捗に遅れが見られる結果となっているのが現実であります。

現在、県民の暮らしを取り巻く様々な課題が山積する中、まず何よりも徹底した選択と集中で施策の推進に邁進することが切に求められているものと考えます。

我が自民改革会議では、去る10月17日に、県民の関心が高い防災・減災対策をはじめ、依然として厳しい雇用状況への対応、早急な学力向上対策など、次期計画に対する政策を取りまとめ、知事に提言したところであります。そこで、我が会派からの提言を踏まえ、どのように計画を策定したのか知事の所見を伺います。

ふるさと にっこり通信　第5号　平成26年1月号
県政を身近にもっと良く知ろう
自民改革会議｜静岡県議会議員
良知あつゆき県政報告
目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

静岡県第4次地震被害想定（第2次報告）が発表されました

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震・津波の場合

静岡県第4次地震被害想定（第2次報告）が平成25年11月29日に発表されました。第1次報告の内容に、加えライフラインや交通施設の被害、生活支障、経済的被害などの推計が取りまとめられ、合わせて作成されている「被害・対応シナリオ」にもこの想定結果が追加されています。直接的な津波による被害のみでなく災害発生後の予測がされております。地域の被害予測を十分に把握し今後の活動を積極的に行ってまいります。

また、住民一人一人もこの想定結果をふまえ、自らの日頃の備えを行うこと自体が「減災」につながること考えます。皆様もぜひご確認いただき、それぞれの家庭や職場での備えに役立てていただければと考えます。

静岡県第4次地震被害想定（第2次報告）の想定結果　概要抜粋

ライフラインの被害

1　上水道

〈断水率、断水人口〉

区分		給水人口（千人）	断水率（%） 直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	断水人口（千人） 直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
全県	レベル1	約3,716	96	93	58	2	約3,584	約3,462	約2,144	約63
	レベル2（基本ケース）		96	93	58	7	約3,584	約3,464	約2,159	約250
焼津市	レベル1	約143	99	91	65	0	約142	約131	約93	－
	レベル2（基本ケース）		99	91	65	0	約142	約131	約93	－

区分		需要家数（千件）	断水率（%） 直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	断水需要家数（千件） 直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
全県	（第3次想定）	1,235	91	71	15	0	1,123	880	184	0

〈復旧予測〉

レベル1	95%復旧　4週間程度
レベル2（基本ケース）	95%復旧　5週間程度
（第3次想定）	需要家の95%以上に仮設水道による給水　30日程度

生活支障等

1　避難者

〈避難者数（発災～1ヶ月後）〉　単位：人

区分		1日後 避難者数	避難所	避難所外	1週間後 避難者数	避難所	避難所外	1ヶ月後 避難者数	避難所	避難所外
全県	レベル1	833,766	502,134	331,632	1,221,752	613,963	607,789	836,665	250,999	585,665
	レベル2（基本ケース）	1,047,006	645,499	401,507	1,272,015	680,321	591,694	1,011,714	303,514	708,200
焼津市	レベル1	55,717	33,594	22,123	68,697	34,819	33,878	54,193	16,258	37,935
	レベル2（基本ケース）	76,220	47,887	28,334	70,704	41,733	28,971	56,691	17,007	39,684
全県	（第3次想定）	2,041,208	1,186,144	855,064	1,296,152	761,262	534,890	946,800	557,601	389,199

2　物資不足

〈給水、食料、毛布の不足量（市町の備蓄のみで対応した場合）〉

区分			住民分 1～3日目の計	4～7日目の計	観光・出張客分を考慮した場合 1～3日目の計
全県	レベル1	給水（トン）	3,052	164,171	3,581
		食料（食）	2,394,077	6,092,927	3,237,801
		毛布（枚）	565,248		808,654
	レベル2（基本ケース）	給水（トン）	3,156	164,426	3,685
		食料（食）	2,887,823	7,470,152	3,774,106
		毛布（枚）	627,779		878,562
焼津市	レベル1	給水（トン）	277	8,103	323
		食料（食）	220,451	492,406	267,785
		毛布（枚）	54,437		64,956
	レベル2（基本ケース）	給水（トン）	289	8,087	335
		食料（食）	284,036	628,270	331,370
		毛布（枚）	59,017		69,536

※家庭内備蓄を考慮して算出している。

3　通信

〈固定電話（不通回線率、不通回線数）〉

区分		回線数（千回線）	不通回線率（%） 直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	不通回線数（千回線） 直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
全県	レベル1	約833	90	81	6	1	約748	約677	約54	約4.7
	レベル2（基本ケース）		90	82	12	6	約752	約683	約101	約50
焼津市	レベル1	約26	90	83	10	0	約23	約21	約2.7	約0.03
	レベル2（基本ケース）		91	84	20	10	約23	約21	約5.2	約2.4
（第3次想定）		（不通回線率の想定をしていない）								

〈復旧予測〉

レベル1	95%復旧　1週間程度
レベル2（基本ケース）	95%復旧　2週間程度
（第3次想定）	95%復旧（サービス復旧）12日程度

〈携帯電話（停波基地局数、不通ランク〉

区分		停波基地局率（%） 直後	1日後	4日後	1週間後	不通ランク 直後	1日後	4日後	1週間後
全県	レベル1	7	81	11	7	－	A	－	－
	レベル2（基本ケース）	11	82	16	12	－	A	－	－
焼津市	レベル1	15	83	19	11	－	A	－	－
	レベル2（基本ケース）	16	84	25	21	－	A	－	－
（第3次想定）									

※不通ランク「A」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が50%を超える。
「B」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が40%を超える。
「C」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が30%を超える。
「－」：上記ランクA、B、Cのいずれにも該当しない。

〈復旧予測〉

レベル1	95%復旧　1週間程度
レベル2（基本ケース）	95%復旧　2週間程度

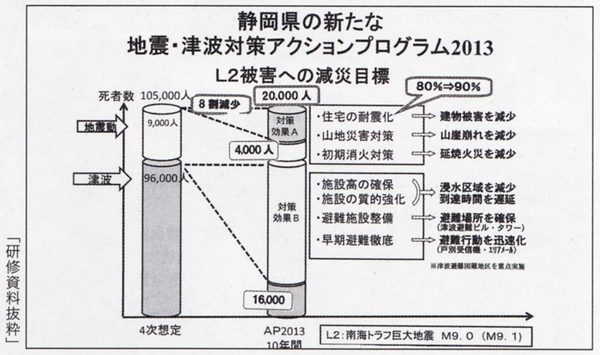
※本資料「静岡県第4次地震被害想定（第二次報告）の想定結果（焼津市の状況）概要」をご覧になりたい方は「良知あつゆき事務所」までご連絡ください。

連絡先　良知あつゆき事務所
TEL 054-631-6123

良知あつゆき 活動・視察報告

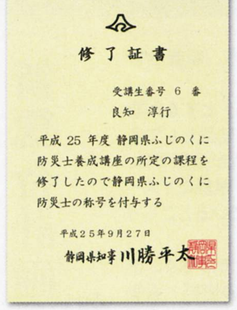
アクションプログラム2013　勉強会開催

静岡県第4次地震被害想定（第2次報告）及び静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013（確定案）が発表されました。「自助」・「共助」・「公助」の観点からも少しでも早く、多くの方々に把握していただくためにも、12月に静岡県危機管理監小川英雄氏に講師をお願いし、地域の住民の皆様に「静岡県の地震対策と地震津波対策アクションプログラム2013」についての勉強会を開催させて頂きました。年明けには近隣事業者のみなさまへの勉強会を開催いたします。今後とも県政についてのご理解を頂くための活動も継続してまいります。



「研修資料抜粋」

静岡県ふじのくに　防災士養成講座



静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013において挙げられている超広域災害への対応のうち、地域防災力の向上のための施策にも含まれている「静岡県ふじのくに防災士」の養成講座を受講し、災害対策についての理解を深めて参りました。

様々な災害に関する基礎知識、大規模災害に関する体制や現状の制度、大規模災害の歴史、事例からの教訓、災害発生時の体験としての災害図上訓練（DIG）体験、演習や、避難所運営ゲーム（HUG）体験、そして減災に関する組織、企業の事業継続計画について、都市防災の視点について貴重な講義を受けてまいりました。

減災対策においてのハード面の効果は大きく、重要な施策でありますが、それだけでは効果が出しきることが困難であり、ソフト面としての医療救護体制の充実や、行政機関が機能しないことも想定した避難所の運営の仕組みの整備と周知の重要性、地域毎の災害史や地質、災害時の資源の情報の相互運用と活用、今回の静岡県第4次地震被害想定／被害・対応シナリオをふまえた県としての事業継続の計画の重要性を改めて実感しました。

そして、専門機関がバラバラに持っている貴重なデータの集約の必要性と、団体、企業、住民のみなさんが、それぞれ災害に関するリスク及びそれらに対する対応の案を持ち自ら活動を行って頂いていながらも、関係法令や計画等のからみや団体同士の協議や調整の必要性で身動きが取れない現状を感じ、「県全体」の視点での検討や調整の必要性を痛感し致しました。これからも自ら動き、同志とともに行動してまいりたいと思います。

良知あつゆきの総務常任委員会での発言がメディアでもとりあげられました。

地域防災の日 防災訓練

防災についての講座受講からも、災害発生時において、地域の防災力の重要性を痛切に感じております。毎年実施されております「地域防災の日」の防災訓練は今後その重要性がより高まることとなります。今後も訓練への参加により、地域住民の皆様のご意見や問題点を把握してまいりたいと思います。

もっと良く知ろう！

静岡県地震・津波対策アクションプログラム（確定案）が発表

第４次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実、強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること「減災」を目指すことを理念としたもので、減災目標を「想定される犠牲者を今後１０年間で、８割減少させることを目指す」としています。

計画期間を平成25年度度から平成34年度までとしており、減災を達成するための概念としてアクションの設定と、アクションごとに具体的な取り組みと達成すべき数値目標、達成時期が定められています。

アクションの数も前回の案から１１項目追加され、１６２のアクションとなりました。

対策の柱として、「津波を防ぐ」「津波から逃げる」「津波に備える」を掲げ、ハード面とソフト面の項目が挙げられています。自助、共助の項目も多く含まれていますので是非ご確認いただきたいと思います。

津波を防ぐ

津波を防ぐ施設高の確保

防潮堤など津波を防ぐ施設は、第 3 次地震被害想定で予想される東海地震を対象に整備を進めてきましたが、今後は、第 4 次地震被害想定で推計した、東海地震を含む過去約 100 年から 150 年間隔で発生している複数の地震による津波（レベル 1 の津波）を対象に、施設高の高さが不足している箇所については、津波を防御できる高さまで嵩上げを行う対策を全県的に進めていきます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
23	レベル 1 津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	レベル 1 津波に対する整備が必要な津波対策施設（106.2㎞）の整備率	65%	H34 度末
24	レベル 1 津波に対する津波対策施設（河川）の整備	レベル1津波に対する整備が必要な河川(66 河川)の整備率	60%	H34 度末
25	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（628 基）の整備率（水門・陸閘の自動化・遠隔化等）	80%	H34 度末

レベル１津波対策の施設整備位置図（焼津市）

※港湾・漁港海岸は港湾・漁港名で代表記載しています。

静岡県庁 津波対策ホームページ　http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/shiraberu/tsunami/

ふるさと にっこり通信 第4号 平成 26 年 1 月号
県政を身近にもっと良く知ろう
自民改革会議｜静岡県議会議員
良知あつゆき県政報告
目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

良知あつゆき公式ブログをご覧ください。
活動内容をご報告しています。

検索　良知あつゆき　思ったこと

http://blog.rachiatsuyuki.jp/

発行: 良知あつゆき事務所　静岡県焼津市祢宜島602-2 TEL 054-631-6123